

別記様式第1号

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

特 認 団 体 承 認 申 請 書

- 1 事業名
- 2 団体の名称
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 代表者の役職名及び氏名
- 5 設立年月日
- 6 事業年度（ 月～ 月）
- 7 構成員

名称	所在地	代表者 氏名	大企業・中 小企業の別	従業員数	資本金	年間 販売額	主要事業	備考

- 8 設立目的
- 9 事業実施計画の内容
- 10 特記すべき事項

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となること  
が確実に見込まれるもの  
(注) 該当するものにチェックを入れること。

#### 11 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支計算書等  
(注) 新たに設立された団体が申請時に収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社JTBへ提出すること。
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
- (3) その他参考資料

(注1) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注2) 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第2号

加工食品輸出先国多角化等支援事業実施計画書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和8年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画

III 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

IV 添付書類

**必須提出物**

- (1) 定款
- (2) 過去3年間の決算書
- (3) 事業実施年度における年間事業計画書
- (4) G F P (農林水産物・食品輸出プロジェクト) コミュニティサイトへ登録されていることがわかる資料 (マイページの印刷等)

**該当事業者のみ**

- (5) 輸出先国・地域が求めるISO22000、FSSC22000、ハラール・コーシャ等の認証を取得していることがわかる書類
- (6) 輸出事業計画の認定を受けていることがわかる書類
- (7) 加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第2の1の(2)の特認団体に該当する場合は、別記様式第1号特認団体承認申請書

事業名		加工食品輸出先国多角化等支援事業	
補助事業者の担当者名及び連絡先	団体名		
	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		
	E-mail	URL	
事業実施者の担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		
	E-mail	URL	
個人情報 の取扱い	同意します	<input type="checkbox"/>	<p>本事業の実施に当たり、輸出促進法の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、補助事業者の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。</p> <p>※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。</p>
	同意しません	<input type="checkbox"/>	<p>※輸出促進法 第13条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。</p>

## 団体概要

- (1) 事業実施主体の名称
- (2) 構成員数
- (3) 主たる事務所の所在地
- (4) 代表者の役職名及び氏名
- (5) 設立目的
- (6) 設立年月日及び事業年度
- (7) 主たる業務の内容

※輸出促進に関する具体的な目標を定めている場合は、その内容（HP又は会則等で記載しているか等）についてもご記載ください。

※輸出に向けた取組を実施するために、構成員から会費を徴収している場合は、その内容もご記載ください。

## 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

### 事業担当者の役割、業績等

（事業担当者全員の役割や業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。）

- ①農林 太郎（所属・役職）  
本事業の役割、これまでの関連する業績
- ②農林 花子（所属・役職）  
本事業の役割、これまでの関連する業績

※事業ご担当者様全員の本事業での役割や今までの関連する業績を記載してください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

（事業実施者における本補助事業以外の別の補助事業の申請又は採択事業の有無）

有・無

※有の場合は、その事業名を記載してください。

（過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要）

※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

## 輸出実績

（団体の輸出実績について記載してください。間接輸出を含み、本事業で取組みを行う輸出先国であるかは問いません。）

※構成員ごとの輸出実績は 別添4 に記載してください。

- ・本事業に参加する構成員数（未定である場合、見込みで記載してください）… 社
- ・主な輸出先国…
- ・主な輸出品目…
- ・輸出金額（R7年度見込み）… 円

## 1 事業概要

(事業の目的)

※事業の背景となる輸出先国・地域の市場ニーズ、規制・条件等の環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

(事業の内容)

※事業の取組内容について具体的にご記載ください（輸出先国・地域別等）。  
具体的な実施方法については、2 実施方法にご記載ください。

## 2 実施方法

(実施期間、方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。)

### ※記入例

- ・展示会、商談会、テストマーケティング（試験販売）、試食会等の日時、会場、参加予定人数・属性、ターゲットについて、のプログラム等の具体的な実施内容。
- ・展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容
- ・販促資材の作成（種類、言語等を含む具体的な内容）
- ・海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）
- ・Webサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）

### 3 実施体制

(輸出商社や輸入商社、現地のディストリビューター等の輸出商流に必要な事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっております。事業実施体制を図示してください。)

※その他の連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

### 4 実施スケジュール

(主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。)

記入例

	5～6月	7～8月	9～10月	11～12月	1～3月
展示会・商談会の参加		←→ 展示会準備		←→ 展示会出展	←→ 継続的な商談
テストマーケティング	←→ 商社との事前打ち合わせ・準備			←→ 試験販売	←→ 結果分析及び商談
SNSを活用したPR	←→ PR案の検討		←→ SNSによる情報発信		←→ 消費者反応の分析

## 5 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

（事業実施後、1年後における目標とします。併せて、今後の目標も記載してください。）

※現状の実績と将来の目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法、輸出取組の持続性等について具体的な内容を記載してください。

### （1）輸出額の現状及び目標

※団体の輸出額について記載し、品目毎の輸出目標数値は、別添3へ記載してください。

※本事業の実施により、事業実施年度の翌年度において補助金交付額以上の輸出額の増加を目指す事業実施計画としてください（実施規定 第6採択基準（8））。

	令和7年度 【現状】	令和8年度 【目標】	令和9年度 【目標】	令和10年度 【目標】	令和11年度 【目標】
輸出額 (千円)					

### （2）輸出額目標に向けた達成方法

※商談・契約件数、ブランドの確立に向けた取組、輸出先国の規制・条件に対応した商品の開発・製造等

### （3）輸出取組の持続性

### （4）波及効果

## 6 事業成果・効果の検証方法

（本事業において設定した輸出目標値等の成果目標に対して、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的に記載してください。）



事業別内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	国庫補助金	事業者負担		備考
	税込 (A) + (B) + (C)	税別 (A)	税別 (B)	事業費総額に 対する税 (C)	積算根拠を 具体的に記載
輸出先国の多角化や既存の輸出先国における商流拡大	円	円	円	円	※別添4に積算根拠を記載してください。
計	円	円	円	円	

(注1) 別添2にて積算根拠を記載してください。

(注2) 事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2に委託先名、委託する事業の内容、当該事業に要する経費を記載してください。

(注3) 国庫補助金は、税別となります。

別記様式第2号 別添2  
事業別内訳 積算根拠

費目	経費の内容	単価 (税別)	数	小計 (A) (税別)	税 (B)	合計 (A+B) (税込)
人件費 (根拠提出要)				0	0	0
				0	0	0
謝金 (根拠提出要)				0	0	0
				0	0	0
賃金 (根拠提出要)				0	0	0
				0	0	0
旅費				0	0	0
				0	0	0
講師・専門家・関係者等の招 へい者・派遣者の国内外にお ける活動費 (根拠提出要)				0	0	0
				0	0	0
輸出入材に係る費用				0	0	0
				0	0	0
PRスタッフの 研修・活動費 (根拠提出要)				0	0	0
				0	0	0
保険費				0	0	0
				0	0	0
需用費				0	0	0
				0	0	0
役務費				0	0	0
				0	0	0
賃借料				0	0	0
				0	0	0
規制・ニーズ等の 調査費				0	0	0
				0	0	0
包材・食品成分 分析費				0	0	0
				0	0	0
包装・包材デザイン費				0	0	0
				0	0	0
食品・包装・包材試作費				0	0	0
				0	0	0
評価費				0	0	0
				0	0	0

広報に係る経費				0	0	0
				0	0	0
会場装飾費・使用料				0	0	0
				0	0	0
委託費 契約書（案）と根拠提出要 （事業費の1/5以内）				0	0	0
				0	0	0
輸出手続に係る経費				0	0	0
				0	0	0
商標の登録等に係る費用				0	0	0
				0	0	0
試験販売等に係る経費				0	0	0
				0	0	0
データベース ライセンス費				0	0	0
				0	0	0
合計		-	-	0	0	0

※必要に応じて行を増やし記載してください。

※航空券や海外における費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。

※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。

委託先がある場合は、以下に記載してください。契約書（案）と見積書などの積算根拠の提出が必要です。

委託先名称	
住所	
電話	
委託する事業内容	
委託の必要性	
委託の金額	

別記様式第2号 別添3 事業の成果目標（輸出目標）

輸出される国及び、品目毎に実績及び目標の金額と量を記載してください。

量は、財務省貿易統計のHSコードに準ずる定量的な単位を使用してください。（例：MT、KG、KL、L等 ※ケースや箱は不可）

	品目名（商品名）	輸出用 HSコード （9桁）	国産原料を使用 している場合 は、国産原料名	対象国名	国 符 号	【実績（見込）】	【目標】	【目標】	【目標】	【目標】	量の 単位 MT KG KL L等	【実績（見込）】	【目標】	【目標】	【目標】	【目標】	
						令和7年度 （量）	令和8年度 （量）	令和9年度 （量）	令和10年度 （量）	令和11年度 （量）		令和7年度 （円）	令和8年度 （円）	令和9年度 （円）	令和10年度 （円）	令和11年度 （円）	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
	<b>合計</b>					<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

※全ての対象品目、国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やして記載してください。

※HSコードは正確に記載してください。ご不明な場合は、管轄の税関等にお尋ねください。

※国名符号は、財務省貿易統計に記載されているものを記載してください。

別記様式第2号 別添4

構成員リスト

本事業に参加する全ての構成員について記載してください。

輸出実績については、R7年度の見込みを記載してください。間接輸出を含み、本事業で取組を行う輸出先国であるかは問いません。

	事業者名	業種	売上高	輸出実績（有/無）	輸出額	主な輸出先国	主な輸出品目
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※必要に応じて行を増やして記載してください。

別記様式第3号

加工食品輸出先国多角化等支援事業補助金交付申請書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第9の1の(1)の規定に基づき、補助金〇〇〇〇円の交付を申請する。

区 分	補 助 金	備 考
加工食品輸出先国多角化等支援事業	円	
輸出先国の多角化や既存の輸出先国における商流拡大	円	
計	円	

記

(注) 事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次の I 及び II の記載は、省略するものとする。

- I 事業の目的  
「事業実施計画書のとおり」
- II 事業の内容及び計画  
「事業実施計画書のとおり」

### Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A) + (B)	負担区分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	その他 (B)	
加工食品輸出先国 多角化等支援事業	円	円	円	
輸出先国の多角化 や既存の輸出先国 における商流拡大				
合 計				

(注) 備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

Ⅳ 補助事業の完了予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

### Ⅴ 添付書類

- 1 補助事業者の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）
- 2 補助事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）
- 3 別記様式第2号 別添1 事業実施計画書

(注1) 添付書類のうち、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第7に基づき承認された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。〔  
 (注2) 上記1・2の添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。〕

別記様式第4号

加工食品輸出先国多角化等支援事業交付申請取下書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年度の事業について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第9の1の(4)の規定に基づき申請する。

記

- 1 補助事業の交付申請を取り下げる理由
- 2 特記事項

契約に係る指名停止等に関する申立書

番 号  
年 月 日

補助事業者 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者役職・氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含む。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第 6 号

加工食品輸出先国多角化等支援事業計画変更承認申請書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第 9 の 4（第 9 の 5）の規定に基づき申請する。

記

（注 1） 記の記載要領は、別記様式第 3 号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。

（注 2） 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあつては、「事業変更承認申請書」を「事業中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

別記様式第7号

加工食品輸出先国多角化等支援事業補助金概算払（一部精算）請求書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第9の7の規定に基づき、概算払（一部精算）の請求をしたいので、下記により金〇〇円を概算払（一部精算）によって交付されたく請求する。

記

令和〇年〇月〇日現在

区 分	総事業費	(A) 国庫 補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完了 予定年月 日	備 考
			金額	出来高	金額	〇月〇 日現在 の予定 出来高	金額	〇月〇 日まで の予定 出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

- (注1) 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。  
 (注2) 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。  
 (注3) 「区分」の欄には、別記様式第3号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

別記様式第 8 号

加工食品輸出先国多角化等支援事業遂行状況報告書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第 9 の 8 の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備 考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注 1) 区分の欄には、別記様式第 3 号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

(注 2) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第9号

加工食品輸出先国多角化等支援事業補助金概算払（一部精算）請求書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第9の7の規定に基づき、概算払（一部精算）の請求をしたいので、下記により金〇〇円を概算払（一部精算）によって交付されたく請求する。

また、併せて、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

令和〇年〇月〇日現在

区 分	総事業費	(A) 国庫 補助金	(B) 既受領額		遂行状 況報告 〇月〇 日現在 の出来 高	(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完了予定 年月日	備 考
			金額	出来高		金額	〇月〇 日現在 の予定 出来高	金額	〇月〇 日現在 の予定 出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

(注1) 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

(注2) 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

(注3) 「区分」の欄には、別記様式第3号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

## 加工食品輸出先国多角化等支援事業実績報告書

番 号  
年 月 日株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第9の9の(1)の規定により、その実績を報告する。  
また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

## 記

## I 事業の目的

II 事業の内容及び実績  
別添1のとおり

## III 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要した 経費 (A) + (B)	負 担 区 分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	事業者 負 担 (B)	
加工食品輸出先国多角化等支援事業  輸出先国の多角化や既存の輸出先国における商流拡大	円	円	円	

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

## IV 事業の完了年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

## V 収支精算

## (1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

## (2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「区分」の欄には、別記様式第3号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

## VI 添付書類

- 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、請求書等添付台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
- 3 実績報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、1ヶ月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。

別記様式第10号 別添1

1 活動内容

(当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現及び輸出促進、増加に向けた取組について記載してください。写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。)

2 実施体制

(事業実施体制を図示してください。連携、委託を行った団体がある場合はその名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。)

3 実施スケジュール

(実施した内容毎に記載してください。)

4 事業の成果目標と成果

(事業前と事業後の成果を具体的に記載いただくとともに、数値に関しては、別添2に記載してください。事業成果の発現を複数年にわたり設定している場合は、進捗状況等を記載してください。)

5 評価及び要因分析

(成果目標の達成状況进行评估し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。)

6 事業終了後の活動方針

(評価と要因分析を踏まえた翌年度以降の活動方針について、具体的に記載してください。)

7 今後の目標

(別添3に記載してください。)

別記様式第10号 別添2

4 事業の成果目標と成果

現状の実績等を以下に記載してください。

量に関しては、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を使用してください。(例：MT、KG、KL、L等 ※ケースや箱は不可)

※【目標】の欄には、申請時に設定した目標を記載してください。

	品目名 (商品名)	輸出用 HSコード (9桁)	対象国名	国 符 号	【実績】	【目標】	【実績(見込)】	伸び率	目標 達成率	量の 単位 MT KG KL L	【実績】	【目標】	【実績(見込)】	伸び率	目標 達成率
					令和7年度 (量)	令和8年度 (量)	令和8年度 (量)				令和7年度 (円)	令和8年度 (円)	令和8年度 (円)		
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
	合計				0	0	0				0	0	0		

※必要に応じて行を増やして記載してください。

別記様式第10号 別添3

7 今後の目標

令和11年度までの目標を以下に記載してください。

量に関しては、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を使用してください。（例：MT、KG、KL、L等 ※ケースや箱は不可）

	品目名（商品名）	輸出用 HSコード （9桁）	対象国名	国 符 号	【実績（見込）】 令和8年度 （量）	【目標】 令和9年度 （量）	【目標】 令和10年度 （量）	【目標】 令和11年度 （量）	量の 単位 MT KG KL L等	【実績（見込）】 令和8年度 （円）	【目標】 令和9年度 （円）	【目標】 令和10年度 （円）	【目標】 令和11年度 （円）
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
	合計				0	0	0	0		0	0	0	0

※全ての対象品目、国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やして記載してください。

加工食品輸出先国多角化等支援事業消費税仕入控除税額報告書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第9の9の(3)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1 | 適正化法第15条の補助金の額の確定額<br>(令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額                                  | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額                          | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額)                            | 金 | 円 |

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。(補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額した場合は、(3)の資料を除き添付不要である。)

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- (1) 消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- (3) 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- (1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- (2) 新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- (3) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第12号

加工食品輸出先国多角化等支援事業実施状況報告書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第9の11の規定に基づき、別添1のとおり報告する。

(注) 関係書類として別添1を添付すること。

別記様式第12 別添1

1 活動内容

(当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現及び輸出促進に向けた取組について記載してください。・写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。)

2 事業の成果目標と成果

(事業前と事業後の成果を具体的に記載してください。事業成果の発現を複数年にわたり設定している場合は、進捗状況等を記載してください。)

	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量（MT, KG, KL等）	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
1	量（MT, KG, KL等）	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
	※単位をこちらに記載してください。	%	%		
	金額（円）	%	%		
	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量（MT, KG, KL等）	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
2	量（MT, KG, KL等）	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
	※単位をこちらに記載してください。	%	%		
	金額（円）	%	%		
	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量（MT, KG, KL等）	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
3	量（MT, KG, KL等）	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
	※単位をこちらに記載してください。	%	%		
	金額（円）	%	%		
	本事業対象輸出品目名（商品名）				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量（MT, KG, KL等）	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
4	量（MT, KG, KL等）	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額（円）	0	0	0	0
	量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		

	※単位をこちらに記載してください。	%	%		
	金額 (円)	%	%		
5	本事業対象輸出品目名 (商品名)				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量 (MT, KG, KL等)	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	目標達成率 (対前年比)	実績 (対前年)		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額 (円)	%	%			
6	本事業対象輸出品目名 (商品名)				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量 (MT, KG, KL等)	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	目標達成率 (対前年比)	実績 (対前年)		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額 (円)	%	%			
7	本事業対象輸出品目名 (商品名)				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量 (MT, KG, KL等)	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	目標達成率 (対前年比)	実績 (対前年)		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額 (円)	%	%			
8	本事業対象輸出品目名 (商品名)				
	対象国名符号				
	H Sコード				
	量 (MT, KG, KL等)	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
	※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0	0
	量 (MT, KG, KL等)	目標達成率 (対前年比)	実績 (対前年)		
※単位をこちらに記載してください。	%	%			
金額 (円)	%	%			

本事業対象輸出品目名（商品名）				
対象国名符号				
HSコード				
量（MT, KG, KL等）	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度目標	令和9年度実績
※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
9 金額（円）	0	0	0	0
量（MT, KG, KL等）	令和10年度目標	令和10年度実績	令和11年度目標	令和11年度実績
※単位をこちらに記載してください。	0	0	0	0
金額（円）	0	0	0	0
量（MT, KG, KL等）	目標達成率（対前年比）	実績（対前年）		
※単位をこちらに記載してください。	%	%		
金額（円）	%	%		

※品目が多い場合には、必要に応じて表を増やして作成してください。

### 3 評価及び要因分析

（成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。）

### 4 次年度以降の活動方針

（評価と要因分析を踏まえた翌年度以降の活動方針について、具体的に記載してください。）

### 5 特記事項

7 添付資料

別記様式第13号

加工食品輸出先国多角化等支援事業補助金に係る収益状況報告書

番 号  
年 月 日

株式会社 J T B  
代表取締役社長執行役員  
山北 栄二郎 殿

所在地  
団体名  
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業に関する令和〇年度の収益の状況について、加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第12の1の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| 1 事業の内容                     |   |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額      | 円 |
| 3 上に要する費用の総額                | 円 |
| 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額               | 円 |
| 6 本年度収益納付額                  | 円 |

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。

別記様式第14号

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名

事業実施年度		令和 年度		農林水産省所管補助金名											
事業 種類	事業の内容				工 期		経 費 の 区 分			処分制限期間		処分の状況		備 考	
	事業種目	事業主体	施設区分	設置場所	着 工 年月日	竣 工 年月日	総事業費	負 担 区 分			耐用年数	処分制限 年 月 日	承 認 年月日		処分の内容
								国庫補助金	都道府県費	その他					
							円	円	円	円					
	計														
	計														
	計														
合 計															

- (注1) 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
- (注2) 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
- (注3) 備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
- (注4) この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって代えることができる。